

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(令和2年度実績・令和3年度実施計画)

【基本方針3 財政運営】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	県税収入の確保	所管課	税務課
取組内容	<p>県税の収入率向上のため、県税職員の賦課徴収技術の向上を図りながら、収入未済額の約9割を占める個人県民税と自動車税を中心に徴収対策を実施します。</p> <p>平成33年度までに県税収入率を98.8%※まで引き上げることを目指します。</p> <p>※個人県民税、自動車税等の各税目ごとに掲げた数値目標で算出した収入率。</p>		
取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績	2021(R3)実施計画
1 個人県民税に係る徴収対策の強化	<p>【支援体制の見直しによる効果的な市町村支援の実施】</p> <p>各地区個人住民税徴収対策協議会定期総会(5月)の開催及び年間事業計画及び徴収目標等を策定</p> <p>徴収技術向上のための研修会(4月、6月、7月、9月頃)の開催</p> <p>個人県民税徴収対策チームによる併任及び、巡回指導の実施</p> <p>沖縄県市町村税徴収対策支援本部による首長訪問(意見交換会)を実施</p> <p>個人県民税賦課徴収に顕著な功績のあった者に対する納税表彰の実施</p> <p>県・市町村合同による徴収強化月間(11月～12月)及び公売(11月、1月頃)の実施</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>感染拡大により納税が困難となった県民・事業者に適用される「徴収猶予の特例制度」について、国及び市町村とも連携して周知を図る。</p>	<p>【支援体制の見直しによる効果的な市町村支援の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各県税事務所が実施する取組として、地区協議会の運営、併任及び巡回相談については概ね計画どおり実施した。</li> <li>研修会の開催及び首長との意見交換会は、新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおり実施できなかった。</li> <li>県及び市町村との合同公売については、不動産について計画どおりに実施した一方、動産について新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った。</li> </ul> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法改正により「徴収猶予の特例制度」が創設され、制度運営に万全を期すため県税事務所等との事務打ち合わせを重点的に行った。</li> <li>市町村による猶予制度の運営が適切かつ円滑に実施されるよう研修会を開催したほか、巡回相談等の機会をとらえて助言等を行った。</li> </ul> <p>○県内市町村における徴収猶予の特例制度実績額(2月末時点)</p> <p>個人住民税(市町村民税含む) 2億3,682万6千円</p>	<p>徴収対策の総括としての税務課と、実際に市町村の支援を行う県税事務所の役割分担を整理した上で、さらに企画部との連携体制の下で、以下の取組を重点的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現年度課税分の徴収対策を強化</li> <li>研修会の計画的実施</li> <li>管理監督者による進行管理に係る支援</li> <li>首長との意見交換会を計画的に実施</li> <li>県税事務所による併任・巡回相談等を継続的に実施</li> </ul> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き市町村による猶予制度の運営が適切なものとなるよう、巡回相談や研修の機会を通じて、効果的な支援を行う。</li> </ul>
	活動指標	個人県民税収入率 96.6%	個人県民税収入率 96.2%
2 自動車税の自主納付の推進及び徴収対策の強化	<p>【広報活動、納税機会の拡充、滞納処分の早期着手等、現行取組の検証、新たな手法の導入検討・実施】</p> <p>5月に納期内納付促進のための広報活動を実施。</p> <p>5～7月に自動車税コールセンターを設置し、現年分の早期着手に取り組み、滞納処分の強化を行うことで収入率の向上を図る。</p> <p>さらに、令和2年度からスマホアプリのモバイルレジを利用してクレジットカードやネットバンキング、LINE Payでの納付を導入する。</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>感染拡大により納税が困難となった県民・事業者に適用される「徴収猶予の特例制度」について、国及び市町村とも連携して周知を図る。</p>	<p>【広報活動、納税機会の拡充、滞納処分の早期着手等、現行取組の検証、新たな手法の導入検討・実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>納期内納付促進のための広報活動及び自動車税コールセンターの設置については、計画どおり実施した。</li> <li>法改正により「徴収猶予の特例制度」が創設され、制度運営に万全を期すため県税事務所等との事務打ち合わせを重点的に行った。</li> <li>納税が困難な者に同制度が周知されるよう、様々な媒体を通じた広報を実施した。</li> <li>申請及び相談の際の接触をできる限り低減するため、電子申請等による方法を整備したほか、ネットバンキングやLINE Payなど新たな決済手段を導入した。</li> </ul> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法改正により「徴収猶予の特例制度」が創設され、制度運営に万全を期すため県税事務所等との事務打ち合わせを重点的に行った。(再掲)</li> <li>納税が困難な者に同制度が周知されるよう、様々な媒体を通じた広報を実施した。</li> <li>申請及び相談の際の接触をできる限り低減するため、電子申請等による方法を整備したほか、ネットバンキングやLINE Payなど新たな決済手段を導入した。(再掲)</li> </ul> <p>○徴収猶予の特例制度実績額(2月末時点)</p> <p>自動車税 7,382万4千円</p>	<p>徴収対策の総括としての税務課と、実際に県税の徴収業務を行う県税事務所の役割分担を整理した上で、以下の取組を重点的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車税定期課税業務の地域の県税事務所の分散による事務効率の向上等</li> <li>納税班長との連携を強化し、管理監督者による進行管理の質の向上に関する取組</li> <li>現年度課税分に係る滞納整理の早期着手</li> <li>猶予期間が終了するケースに対する早期アプローチ等効果的な滞納整理の実施</li> <li>研修会の計画的実施</li> <li>納期内納付促進のための広報活動の実施</li> <li>通年のコールセンターを新たに設置</li> </ul> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き猶予制度を適切に広報し、納税が困難な県民等に配慮しながら効果的な徴収業務に努める。</li> <li>新たな決済手段として、PayPay請求書払いを導入する。</li> </ul>
	活動指標	自動車税収入率 99.1%	自動車税収入率 98.8%

【前ページのつづき】

取組項目	2020(R2)実施計画	2020(R2)実績			2021(R3)実施計画		
3 徴税吏員の技術向上	<p>【職場内研修の定例化・集中化、県外を含めた多様な研修機会の活用】</p> <p>4月(前期・後期) 初任者研修 6月 管理監督者研修 9月 自主財源確保対策研修</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>「三つの密」を回避し、感染拡大を予防する「新しい生活様式」に沿った研修のあり方を検討し、実施する。</p>	<p>【職場内研修の定例化・集中化、県外を含めた多様な研修機会の活用】</p> <p>12月 自主財源確保対策研修会(参加者52名) (県外から著名な講師を招聘して実施した。) (これ以外は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。)</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>・研修会の実施に当たっては、県のガイドラインに沿って人数制限や参加者の健康状態の申告などの対策を十分に講じて実施した。</p>			<p>税務課主催の研修会のほか、県税事務所単位の職場内研修又は地区協議会主催の研修会を計画的に実施するほか、沖縄県市町村税徴収対策支援本部が主催する研修会を以下のとおり実施する。</p> <p>・6月 初任者向け研修会 ・8月 管理監督者研修会 ・11月 自主財源確保対策研修会</p> <p>【新型コロナウイルス感染症対策関連の取組】</p> <p>・県ガイドラインに沿って万全の対策を講じながら実施する。</p>		
活動指標	研修 年4回以上	研修 年1回実施			研修 年4回以上		
取組の効果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した研修会が実施できなかったほか、猶予制度を利用する納税者が多数生じたことにより、県税収入は大幅に減少した。 ただし、これまで行ってきた徴収対策には一定の効果があったものと捉えている。</p>						
成果指標	成果指標名	基準値	2019(R1) 実績値	2020(R2)		2021(R3) 目標値	
				目標値	実績値	目標値からの改善幅	
	県税の現年度収入率	98.6% (H28実績)	98.6%	98.7%	97.2%	▲1.5%	98.8%
	県税未済額(千円)	1,804,553 (H28実績)	1,931,136	1,521,167	3,758,890	▲2,237,723	1,481,555
評価	推進状況	○ 順調					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により創設された徴収猶予の特例制度(2月末実績23億5,108万1千円)の適用実績を除くと、県税未済額も圧縮できており、概ね順調に成果指標を達成している。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方には猶予制度を適正に運用し、県税収入の回復に向けた戦略的な取組を実施し、さらなる税収確保を目指していく。</p>					